

# 服部グループと旧日本陸軍将校の戦後

—— 戦史編纂・再軍備研究から陸上自衛隊への道程、海軍反省会との比較を交えて ——

河野 通 (Veruhu)

Tōru Kawano

2026年6月

## 要 旨

本稿は、第二次世界大戦後の日本で旧陸軍の中樞参謀が形成した知的結社、いわゆる「服部グループ」(史実調査部・服部機関・史実研究所)の実態・成果・帰結を、一次史料と防衛研究所の研究蓄積に基づいて歴史的に検討するものである。彼らの営みは、座談的な「反省会」ではなく、戦史編纂・再軍備研究・敗戦の教訓研究を一体で担う、制度的かつ実務的なものであった。半公式戦史『大東亜戦争全史』、一七項目に及ぶ敗戦のドクトリン的反省、公式戦史『戦史叢書』全一〇二巻は、その所産である。中心人物服部卓四郎は、吉田茂と旧内務官僚の警戒に阻まれて入隊できなかったが、井本熊男・西浦進ら多くのメンバーは幹部・戦史官として陸上自衛隊と防衛庁戦史室に参入し、その作戦思想と史料を継承した。さらに本稿は、旧海軍OBによる「海軍反省会」との比較を通じて、日本軍人の敗戦総括が、占領期同時代の制度研究型(陸軍)と、戦後四〇年を経た口述告白型(海軍)という二つの型をとったことを示す。

キーワード: 服部卓四郎 / 服部機関 / 史実研究所 / 再軍備 / 警察予備隊 / 戦史叢書 / 海軍反省会

## Abstract

This paper examines the postwar trajectory of the so-called “Hattori Group”—the network of former senior staff officers of the Imperial Japanese Army centered on Hattori Takushirō—drawing on primary sources and the scholarship of Japan’s National Institute for Defense Studies. Rather than a confessional discussion circle, the group functioned as an institutional, practically oriented body that simultaneously compiled war history, researched rearmament, and distilled the doctrinal lessons of defeat. Its products include the semi-official Complete History of the Greater East Asia War, a seventeen-point doctrinal reflection on defeat, and the 102-volume official war history Senshi Sōsho. Although Hattori himself never entered the postwar forces—blocked by Yoshida Shigeru and former Home Ministry bureaucrats—many members joined the Ground Self-Defense Force and the Defense Agency’s War History Office as officers and historians, carrying forward their operational thought and archives. A comparison with the Navy’s “Reflection Meetings” shows that the Japanese officer corps reckoned with defeat in two distinct modes: the contemporaneous, institutional research of the Army, and the oral, confessional retrospection of the Navy four decades later.

Keywords: Hattori Takushirō; Hattori Agency; rearmament; National Police Reserve; Senshi Sōsho; Navy Reflection Meetings; Ground Self-Defense Force

## 凡 例

- 一、年月日は算用数字を用い、必要に応じて和暦を併記した。巻数・人数・項目数など、年月日以外の数量は和文の慣行に従い漢数字で記した。
- 二、人名・部隊名・官職名は当時の表記を原則とし、敬称は省略した。
- 三、引用史料の所在は、防衛研究所戦史研究センター、国立国会図書館、米国立公文書館(NARA)等の所蔵に拠った。
- 四、図版はいずれも本文記載の典拠に基づき筆者が作成した。

五、旧字・異体字は、固有名詞を除き原則として通用字体に改めた。

## 序論 問題の所在と本稿の課題

敗戦によって解体された旧日本軍の将校たちが、占領下から独立回復期にかけてどう身を処し、再建される実力組織——警察予備隊・保安隊・自衛隊——とどう関わったのか。これは戦後日本の政治史・軍事史にとって、避けて通れない問いである。なかでも、陸軍参謀本部作戦課長として太平洋戦争の開戦と主要作戦を主導した服部卓四郎(1901—1960)を中心とする旧陸軍中枢参謀の集団——本稿が「服部グループ」と呼ぶ人的ネットワーク——は、戦史編纂・再軍備研究・敗戦の教訓研究を一体で担った点で、際立って特異な存在であった<sup>1</sup>。

本稿の課題は三つある。第一に、このグループが具体的に何者であり、史実調査部・服部機関・史実研究所という三つの器を通じて何を行ったのかを描く。第二に、その成果——半公式戦史『大東亜戦争全史』、敗戦のドクトリン的反省、そして公式戦史『戦史叢書』の編纂——を跡づける。第三に、中心人物や幹部候補として集められた旧陸軍将校が、はたして陸上自衛隊(およびその前身)に入り得たのかを、人事の実証から検証する。あわせて、旧海軍OBによる「海軍反省会」など他の「反省」の営みにも目を配り、日本軍人の敗戦総括にどのような型があったのかを、比較の視座から位置づけたい。

しばしば「反省会グループ」とも呼ばれる服部グループだが、その活動は、戦後四〇年を経て旧海軍関係者が開いた座談形式の「海軍反省会」とは、性格がまるで異なる。陸軍における敗戦の総括は、告白的な座談ではなく、占領期から1950年代にかけての戦史編纂と作戦思想(ドクトリン)研究という、はるかに制度的で実務的な形をとった。この違いこそ、本稿が比較の焦点に据える点である。全体像はあらかじめ図1に示しておく。

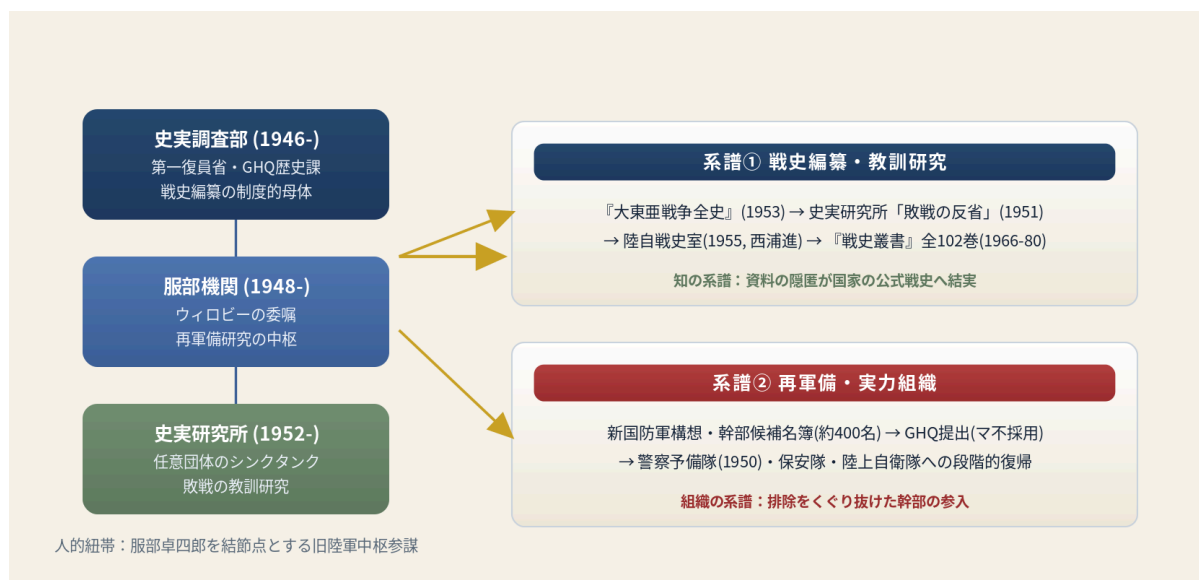


図1 服部グループの全体像 —— 三つの器と二つの系譜  
 出所: 本文記載の各典拠に基づき筆者作成。

<sup>1</sup>旧軍人の戦後と再軍備をめぐる通史的研究として、増田弘『自衛隊の誕生——日本の再軍備とアメリカ』中央公論新社〔中公新書〕、2004年。本稿は同書の整理を踏まえつつ、服部グループという結節点に焦点を絞る。

## 第1章 服部卓四郎という人物——「反省」の主体

人物紹介	服部 卓四郎(はっとり たくしろう、1901—1960)
生没	1901年(明治34)山形県生 ~ 1960年(昭和35)4月没
学歴	仙台陸軍地方幼年学校、陸軍士官学校第三四期、陸軍大学校第四二期
最終階級	陸軍大佐
主な軍歴	関東軍作戦主任参謀(ノモンハン事件)、参謀本部作戦課長、東條英機陸相秘書官
戦後	第一復員省史実調査部長、GHQ参謀第二部歴史課、服部機関・史実研究所を主宰、防衛庁顧問
主著	『大東亜戦争全史』全四巻(1953年)

出典：岩井秀一郎『服部卓四郎と昭和陸軍』(PHP新書、2021年)、葛原(2006年)、共同通信社社会部編『沈黙のファイル』ほか。

服部卓四郎は1901(明治34)年、山形県に生まれた。仙台陸軍地方幼年学校から陸軍士官学校第三四期へ進み、皇族を除けば第一二番という上位で卒業、同期の西浦進・堀場一雄とともに「三十四期の三羽鳥」と並び称された<sup>2</sup>。陸軍大学校第四二期を修めたのち、フランス駐在やエチオピア戦争の観戦など、海外勤務を重ねている。

1939(昭和14)年のノモンハン事件で、服部は関東軍作戦主任参謀として、作戦参謀辻政信とともに戦線の積極的拡大を唱えた。だがソ連軍の大攻勢を招き、日本軍は壊滅的な損害を被る。それでも服部の処分は陸軍歩兵学校付という軽いものとどまり<sup>3</sup>、翌1940年には参謀本部作戦班長、1941年7月には作戦課長へと栄転した。開戦時の陸軍作戦の多くは、田中新一作戦部長のもと、辻一服部のラインで練り上げられている。服部は1942年末にいったん東條英機陸相の秘書官に転じるが、翌年ふたたび作戦課長に復し、大陸打通作戦の立案を主導した。

つまり服部は、太平洋戦争のほぼ全期間を通じて陸軍作戦の中枢にあった。評論家の保阪正康は、責任ある地位にありながら結果に最も無責任だったとして、服部を辻と並べ「昭和の愚将の筆頭」に挙げた<sup>4</sup>。ところが戦後、この「最も責任ある参謀」は、敗戦の総括と国軍再建の主体へと転身していく。服部グループを理解する出発点は、まさにこの逆説にある。彼の戦後の足取りは図2のとおりである。

<sup>2</sup>陸軍士官学校第三四期の同期に西浦進・石井秋穂・堀場一雄・赤松貞雄らがいる。服部・西浦・堀場の三名が「三羽鳥」と並称された。岩井秀一郎『服部卓四郎と昭和陸軍——大東亜戦争を敗北に至らしめたものは何か』PHP研究所[PHP新書]、2021年、を参照。

<sup>3</sup>ノモンハン事件後、軍司令官植田謙吉・参謀長磯谷廉介らが退いた一方で、作戦拡大を主張した服部は軽処分にとどまった。前掲・岩井『服部卓四郎と昭和陸軍』。

<sup>4</sup>保阪正康による評。なお服部の作戦能力そのものは、後にG2部長チャールズ・ウィロビーが高く評価していた。軍事史学会編『軍事史学』第三九巻第四号、九七頁も参照。

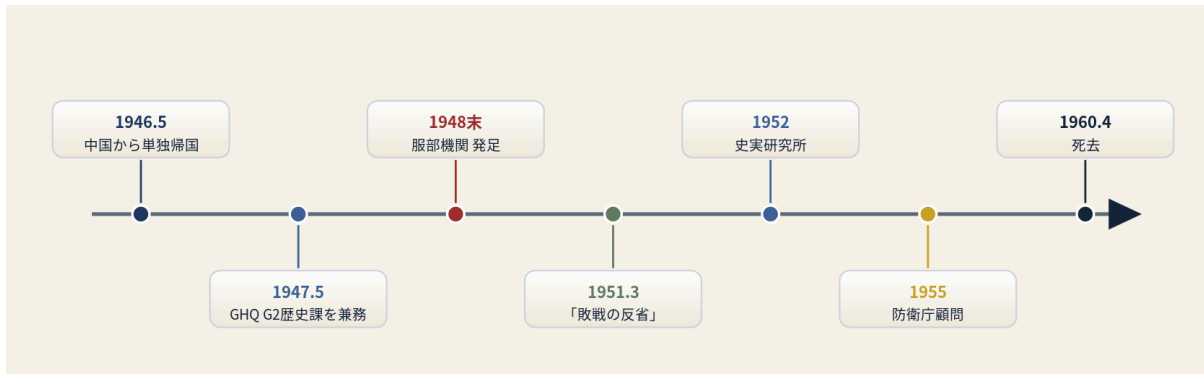


図2 服部卓四郎の戦後——「最も責任ある参謀」から再建の主体へ  
出所：岩井『服部卓四郎と昭和陸軍』、共同通信社社会部編『沈黙のファイル』より作成。

## 第2章 史実調査部と戦史編纂——「反省」の制度的出発

敗戦の前後、政府と軍中枢の指示で大量の重要書類が焼却された。しかし服部は部下に命じ、大陸命・大陸指・上奏控えといった作戦関係資料をひそかに隠匿させる。おかげで消滅を免れた資料は少なかつた<sup>5</sup>。焼却を逃れた書類をリヤカーや自転車の荷台で運んだという挿話は、後にそれらが『大東亜戦争全史』に引かれたときの「よくぞ残っていた」という驚きとともに、語り継がれている<sup>6</sup>。

1946(昭和21)年5月、服部は復員を待つ中国から、連隊長ただ一人で帰国を命じられた。マッカーサー戦史の編纂を急ぐGHQが、日本軍の作戦経緯に通じた服部の早期帰国を求めたため、いかにも異例の措置であった<sup>7</sup>。帰国後の服部は、第一復員省史実調査部長(のち引揚援護庁復員局資料整理部長)に就き、1947年5月からはGHQ参謀第二部(G2)歴史課を兼ねて、ウィロビーのもとで太平洋戦争の戦史編纂にあたる<sup>8</sup>。「米軍に協力するのは気持ちのよいものではない」と漏らしたとも伝わるが、皮肉にもこの対米協力が一種の隠れ蓑となり、資料収集と国防研究を大きく前へ進めることになった。

そもそも史実調査の枠組みは、連合軍の指示で整えられたものだった。GHQは1945(昭和20)年10月12日、対日指令(SCAPIN)第一二六号「戦争記録調査ノ指示」を発し、太平洋戦争に関する記録の収集を日本政府に命じる<sup>9</sup>。これを受け、廃止された参謀本部第一部(作戦・編制・兵站)が陸軍省へ移って史実部(史実調査部)となり、第一部長だった宮崎周一中将を部長に、作戦課長服部卓四郎大佐らが中核を担った<sup>10</sup>。見落としてはならないのは、陸軍側がこの調査を、必ずしも対米従属の作業としては進めなかった点である。1945年11月の「史実調査要領」は、まず自らの史実調査資料を整えることを

<sup>5</sup>終戦時の資料焼却と服部らによる隠匿については、Edward J. Drea & Daqing Yang ほか、Researching Japanese War Crimes Records: Introductory Essays, 2006 に指摘がある。後年『大東亜戦争全史』に多くの一次資料が引用され得たのはこのためである。

<sup>6</sup>阿羅健一『秘録・日本国防軍クーデター計画』講談社、2013年。同書の書評(稲垣真澄、『新潮45』2013年10月号)も資料保全の経緯を伝える。

<sup>7</sup>前掲・阿羅『秘録・日本国防軍クーデター計画』、および稲垣真澄による同書評。連隊長一名のみの帰国という異例の経緯が記されている。

<sup>8</sup>服部の経歴上、1947年5月にGHQ歴史課を兼務(～1952年8月)、1948年5月に引揚援護庁復員局資料整理部長。編集室は参謀第二部のあった日本郵船ビルに置かれ、海軍軍令部作戦課長であった大前敏一とともに日本班主任を務めた。

<sup>9</sup>GHQ「戦争記録調査ノ指示」(SCAPIN第一二六号)1945年10月12日。アジア歴史資料センター「終戦後における戦争調査および史実調査」(インターネット特別展『公文書に見る終戦——復員・引揚の記録』コラム第三号)に経緯の整理がある。

<sup>10</sup>有末精三『終戦秘史 有末機関長の手記』芙蓉書房、1976年、二〇〇頁。同部は「史実調査部」とも称された。服部は戦史調査の実務を主導し、のち資料整理部長を務めた。

方針に掲げ、連合軍からの要求はこれと併せて副次的に処理するとしていた<sup>11</sup>。占領軍への協力という形式の内側で、旧陸軍は自前の戦史を編む主体性を手放さなかったのである。

史実部・史実調査部が作成した戦史は、GHQの連合国翻訳通訳部(ATIS)が英訳し、米陸軍戦史部の研究資料として送られた。これらはのちに「ジャパニーズ・モノグラフ(Japanese Monographs)」と総称される一連の英文戦史となり、米側の戦史編纂を支えると同時に、日本側には原史料の保全という貴重な副産物をもたらした<sup>12</sup>。もっとも、旧軍人の集う調査機関の存在は、国際的な警戒をも招く。1947年10月の対日理事会では、ソ連代表が史実調査部を名指しし、解体されたはずの日本参謀本部が「平服を着た将校」となって復員庁に逃げ込み、なお存続しているにすぎないと厳しく非難した<sup>13</sup>。この批判は、服部グループの戦史編纂が過去の記録にとどまらぬ政治的含意を帯びていたことを、裏側から照らし出している。

こうした編纂事業の集大成が、服部ら旧陸軍将校の手で執筆され、1953(昭和28)年に刊行された全四巻『大東亜戦争全史』である<sup>14</sup>。開戦から終戦までの経緯を一一編にわたって叙述した同書は、1966年から順次世に出る『戦史叢書』が現れるまで、準公式の戦史として扱われ、数か国語に翻訳された。戦史編纂事業がたどった系譜と成果については、第6章であらためて図11に整理する。

### 第3章 服部機関の形成と再軍備・敗戦研究

旧陸軍将校の戦後は、史実調査部に発する戦史・研究の流れと、警察予備隊以下の実力組織の流れという、二つの系譜に分かれていく。両者を結んでいたのは、服部機関のメンバーという人的紐帯であった(図3)。本章ではまず前者の核心、すなわち服部機関と史実研究所を扱い、後者は第4章で追う。



図3 旧陸軍将校・戦後の二系譜への分岐

出所：共同通信社社会部編『沈黙のファイル』、葛原(2006年)ほかより作成。

<sup>11</sup>陸軍省軍務課「史実調査要領二関スル件」1945年11月25日(防衛研究所戦史研究センター所蔵、文庫-袖-二四)。

<sup>12</sup>これらの英文戦史は一般に「ジャパニーズ・モノグラフ」と呼ばれ、現在は国立国会図書館や防衛研究所等に所蔵される。田中宏巳「史実調査部と地図の行方」(小林茂編『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域』大阪大学出版会、2009年、第四章)も参照。

<sup>13</sup>外務省編『初期対日占領政策 朝海浩一郎報告書(下)』毎日新聞社、1979年、一四一～一四二頁。対日理事会第一六回会合(1947年10月2日)におけるソ連代表の発言。

<sup>14</sup>服部卓四郎『大東亜戦争全史』全四巻、鱒書房、1953年(のち原書房より新装版)。開戦の経緯から終戦の経緯まで一一編から成る。

戦史編纂の業務が一段落した1948(昭和23)年末、ウィロビーは戦史調査部を母体に、いわば「裏の業務」として日本再軍備の研究を服部に託す。こうして再軍備研究のための「服部機関」が生まれた<sup>15</sup>。服部を中心に、西浦進・堀場一雄・井本熊男・水町勝城・稲葉正夫・田中兼五郎・原四郎ら、参謀本部や陸軍省の要職を経た大佐級・中佐級が集った<sup>16</sup>。米軍事顧問団の幕僚長コワルスキーの回想によれば、ウィロビーは服部を強く推し、その幕僚長就任の実現に「あらゆる努力」を傾けたという<sup>17</sup>。主要メンバーとその後の到達ポストは図4のとおりである。

人物	旧陸軍での役職	戦後の到達ポスト
服部 卓四郎	参謀本部 作戦課長	防衛庁顧問 (入隊は実現せず)
西浦 進	軍務課長・陸相秘書官	陸自戦史室 初代室長
井本 熊男	参謀本部 作戦課員	陸将・幹部学校長
原 四郎	参謀本部 作戦課員	一等空佐
水町 勝城	参謀本部 作戦課員	空将
稲葉 正夫	陸軍省 軍務局	戦史室 編纂官
田中 兼五郎	参謀本部 部員	陸将
堀場 一雄	支那派遣軍 参謀	(三羽鳥の一人)

図4 服部機関の主要メンバーと旧軍・戦後の役職

出所：共同通信社社会部編『沈黙のファイル』、岩井『服部卓四郎と昭和陸軍』、各自衛隊の人事記録に基づき作成。

服部機関の本来の任務は、再軍備の具体的な設計にあった。グループは、追放解除を見込んだ旧将校約四〇〇名の幹部候補名簿を整えるとともに、陸海空を統合運用する新国防軍の規模・編成構想を練り上げ、ウィロビーを介してGHQに提出する<sup>18</sup>。だがマッカーサーは、この構想が旧陸軍の組織と指揮系統をあまりに濃く引き継いでおり、当時の日本の経済力にも釣り合わないとして、採用しなかった。彼が理想としたのは旧軍の再来ではなく、米国を範とする「西欧水準の軍制」だったからである<sup>19</sup>。とはいえ、服部機関が積み上げた人材名簿と編成構想は、その後の警察予備隊創設をめぐる実務論議で、無視できない基礎資料となった。研究の概要を図5に掲げる。

<sup>15</sup>服部機関の発足経緯について、葛原和三「朝鮮戦争と警察予備隊——米極東軍が日本の防衛力形成に及ぼした影響について」『防衛研究所紀要』第八巻第三号、2006年3月、および前掲・増田『自衛隊の誕生』。

<sup>16</sup>メンバー構成については、共同通信社社会部編『沈黙のファイル——「瀬島龍三」とは何だったのか』新潮社、1996年、および前掲・岩井『服部卓四郎と昭和陸軍』。

<sup>17</sup>フランク・コワルスキー(勝山金次郎訳)『日本再軍備——米軍事顧問団幕僚長の記録』中央公論新社、1999年。

<sup>18</sup>前掲・コワルスキー『日本再軍備』、および前掲・増田『自衛隊の誕生』。服部機関は旧将校約四〇〇名の名簿と新国防軍構想を作成してGHQに提出したとされる。

<sup>19</sup>前掲・増田『自衛隊の誕生』。マッカーサーが構想した「西欧水準の軍制」と、旧軍の編制・指揮系統を継承する服部案との齟齬が、不採用の一因となった。

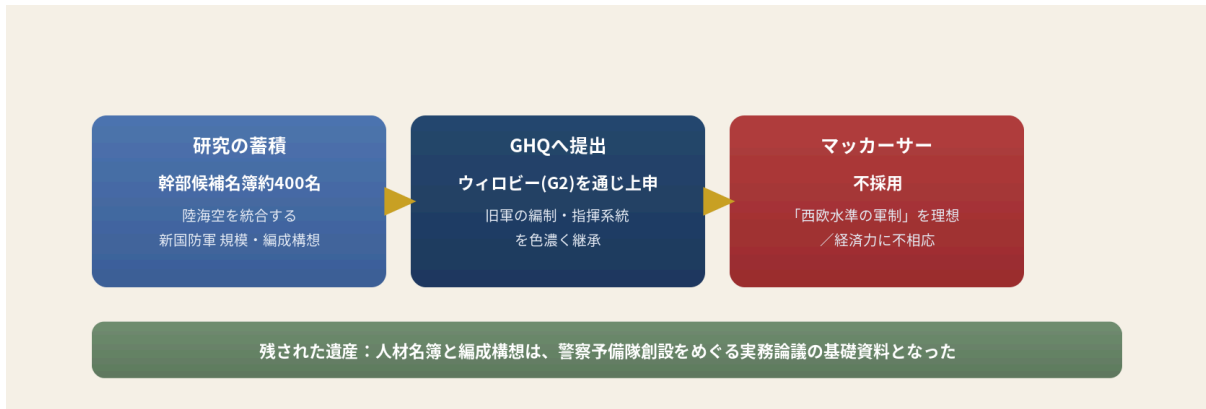


図5 服部機関による再軍備研究の概要(1948-1950)  
出所:増田『自衛隊の誕生』、コワルスキー『日本再軍備』、葛原(2006年)より作成。

服部機関のもう一つの頭脳が、史実研究所である。1952年、服部がGHQ歴史課および復員局資料整理部を辞したのち、服部グループが国防問題研究のための任意団体として設けたもので、所長は服部自身が務めた<sup>20</sup>。グループの「敗戦の反省」を文書として結晶させたのは、ほかならぬこの研究所であった。

その代表的な成果が、1951(昭和26)年3月にまとめられた研究資料「旧陸軍典令及び戦略戦術並びに統帥指揮に関する思想中改正又は増補を要する基本事項について」である。冒頭では「国防軍は謙虚に内省し、大胆率直に誤りを正し、足らざるを補い」と述べられ、合理性・客観性の重視、物力・技術力の重視、組織力の統合発揮、作戦準備の重視、任務と損害との関係の調整という五つの基本方針が掲げられた。さらに戦術面では、速戦即決主義の放棄、運動戦思想の是正、歩兵主兵主義の修正など、一七項目におよぶ反省が列挙されている<sup>21</sup>。葛原和三が指摘するとおり、これらはいずれも米軍の作戦思想と一致しており、旧陸軍指導層による率直な内部的反省と見てよい。骨子を図6に示す。



図6 史実研究所「敗戦の反省」(1951年3月)の骨子  
出所:史実研究所研究資料(1951年3月、防衛研究所図書館蔵)、葛原(2006年)三四～三五頁より作成。

<sup>20</sup>史実研究所について、前掲・葛原「朝鮮戦争と警察予備隊」三五頁注(37)。同所はグループのシンクタンクであり、所員の井本熊男・西浦進が後に一等警察正(一佐)として警察予備隊に入隊した。

<sup>21</sup>史実研究所研究資料「旧陸軍典令及び戦略戦術並びに統帥指揮に関する思想中改正又は増補を要する基本事項について」1951年3月(防衛研究所図書館蔵)。前掲・葛原「朝鮮戦争と警察予備隊」三四～三五頁および同頁注(38)に内容が紹介されている。

もっとも、服部グループの周囲には不穏な噂もつきまとった。1952(昭和27)年10月31日付のCIA文書によれば、児玉誉士夫の支援を受けた服部ら旧陸軍将校が、公職追放者や国粹主義者に冷たい吉田茂首相を暗殺し、鳩山一郎を擁立する計画を立てていたとされ、辻政信が「今はクーデターを起こす時ではない」と押しとどめたという<sup>22</sup>。ただしこの情報は、服部卓四郎ファイル自体のなかで「信頼性を判断できない情報源からの、信憑性を判断できない情報」と評価されており、史実としての確度は低い。噂の真偽よりも、こうした噂が立つこと自体が、旧軍中枢の参謀集団が政治指導者からいかに警戒されていたかを物語る。

#### 第4章 警察予備隊と旧軍人——排除と段階的復帰

1950(昭和25)年6月25日の朝鮮戦争勃発は、再軍備に消極的だった吉田茂とマッカーサーの方針を一変させた。7月8日のマッカーサー書簡を受け、8月10日、政令第二六〇号によって警察予備隊(定員七万五〇〇〇名)が発足する<sup>23</sup>。もっとも、第八軍司令部戦史室編『日本警察予備隊史』が「新しい警察組織は実際には軍隊であった」と明言するとおり、それは警察を装った事実上の軍隊であり、対外的な配慮から「カバープラン(偽装計画)」のもとに創設されたものであった<sup>24</sup>。

募集はまず「下から」始まった。1950年8月、一八歳から三五歳までの七万四一五八名が二等警査として各管区警察学校に入校する<sup>25</sup>。ところが、彼らを率いる幹部がいない。幹部をどこに求めるかをめぐっては、追放解除による旧軍人起用案、官吏起用案、一般公募案の三案が争われた。ここで米軍内部の対立が表面化する。参謀第二部のウィロビーは旧将校の採用を主張し、戦史編纂に協力していた服部に主要幹部の編成を指示した。服部は旧軍将校約四〇〇名の名簿を作って提出したが、マッカーサーは最終的に、公職追放中の旧軍人は採用しないと決め、服部案を退けた。

結果として政府は、旧将校以外から幹部約一〇〇〇名を採用し、制服組の長たる本部長官(のちの総監)には内務官僚出身の林敬三を据えた<sup>26</sup>。1950年末の時点で、旧将校からの採用者五二五一名はすべて予備役の将校であり、陸士・海兵出身の正規将校は一人もいなかった<sup>27</sup>。再軍備の主導権をめぐっては、G2と服部グループ(推進)、民政局・吉田茂・軍事顧問辰巳栄一(反対)、旧内務・警察官僚(掌握)という三つ巴の力学が働き、結局、服部の幕僚長就任は実現しなかった<sup>28</sup>。この構図を図7に示す。

<sup>22</sup>“CIA files reveal militarist plot to kill Yoshida in '52,” Japan Times, 28 Feb. 2007、および米国立公文書館RG263 CIA Name Files(服部卓四郎ファイル)。なお有馬哲夫『大本営参謀は戦後何と戦ったのか』新潮社[新潮新書]、2010年は、この情報を中国経由で辻がもたらしたブラフの一種ではないかと評価する。

<sup>23</sup>前掲・葛原「朝鮮戦争と警察予備隊」二一～二四頁。マッカーサー書簡は警察力増強の名目をとった。

<sup>24</sup>Office of the Military History Officer, History of The National Police Reserve of Japan, 1955、序文。前掲・葛原、二二～二三頁。

<sup>25</sup>前掲・葛原、二二～二三頁。数値は防衛庁人事局人事第二課『募集十年史』上、1961年による。

<sup>26</sup>前掲・葛原、二三～二四頁、および同頁注(12)。防衛庁編『自衛隊十年史』大蔵省印刷局、1961年、三〇頁。この論争では、旧将校採用を推す参謀第二部長ウィロビー少将と、これに反対する民政局長コートニー・ホイットニー准将が対立した。

<sup>27</sup>前掲・葛原、二四頁。旧将校採用者五二五一名は隊員総数八万〇八二五名の六・五%にあたり、その全てが予備役将校であった。

<sup>28</sup>吉田茂は英米派の軍人であった辰巳栄一を信頼し、その進言もあって服部の幕僚長就任に反対した。湯浅博『歴史に消えた参謀——吉田茂の軍事顧問 辰巳栄一』文藝春秋[文春文庫]、2014年(原著・産経新聞出版、2011年)。

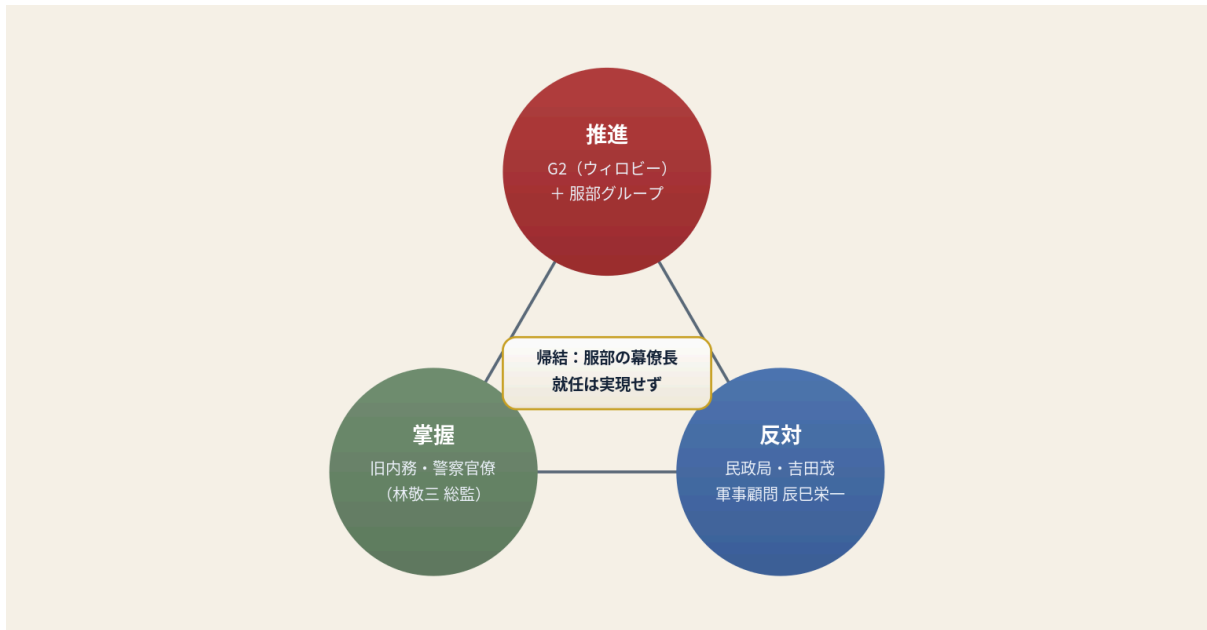


図7 再軍備の主導権をめぐる三つ巴の力学

出所：葛原(2006年)、コワルスキー『日本再軍備』、湯浅『歴史に消えた参謀』より作成。

とはいえ、旧将校の排除は永続的なものではなかった。1951年2月11日以降、旧職業軍人の追放解除がはじめて検討され、まず終戦間際に少尉任官し旧軍の影響が最も薄いと見られた陸士第五八期生から募集が始まる。6月1日には、選抜された二四五名が第一期幹部候補生として総隊学校(久里浜)に入校した<sup>29</sup>。続く段階的解除により、同年10月には陸士五三期相当以上の旧少佐・中佐四〇五名が、12月には旧尉官四〇七名が採用される。こうして1951年末には、復帰した旧軍正規将校は一〇〇〇名を超え、幹部約五〇〇〇名のうち五人に一人を占めるに至った。段階的復帰の内訳を図8に、累計の推移を図9に示す。

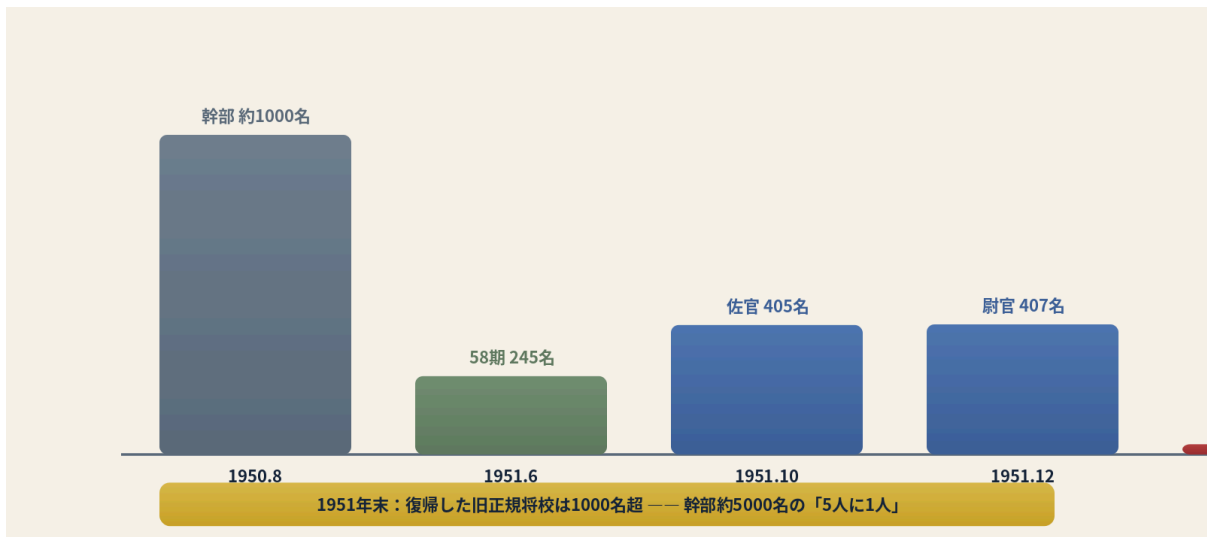


図8 警察予備隊への旧将校の段階的復帰(1950-52)

出所：葛原(2006年)二七～三〇頁、防衛庁人事局人事第二課『募集十年史』上(1961年)より作成。

<sup>29</sup>前掲・葛原、二七～二八頁。以下の復帰数値も同書(出所は『募集十年史』)による。

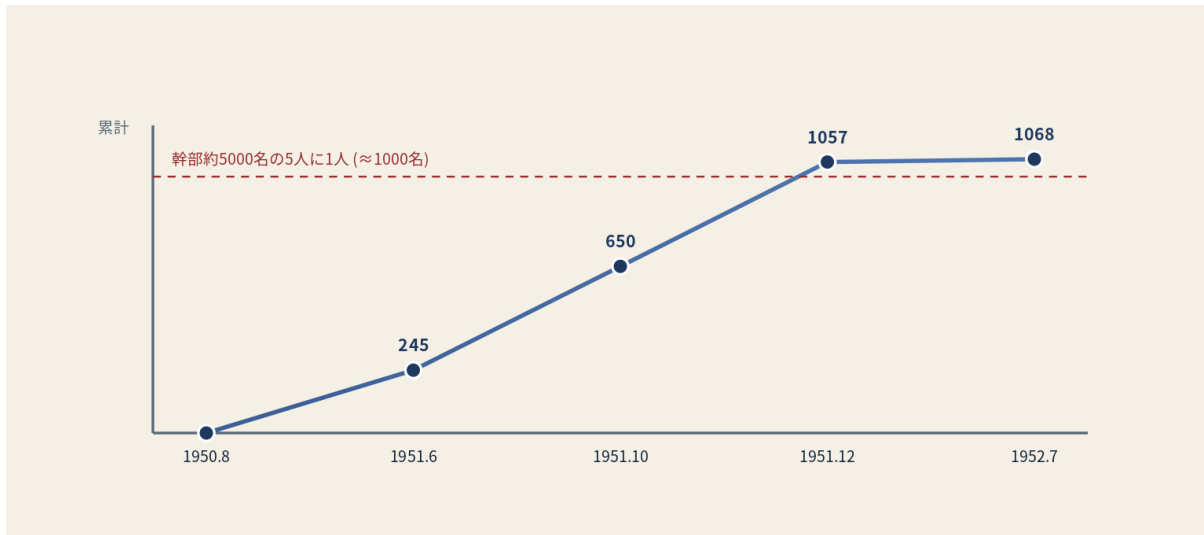


図9 旧軍正規将校の累計復帰と幹部に占める比率(1950-52)

出所: 葛原(2006年)、『募集十年史』上(1961年)より作成。累計値は概数。

最後の関門は、大佐級の復帰であった。朝鮮戦線でソ連参戦の脅威が高まるなか、第八軍司令官から極東軍司令官に転じたリッジウェイは、高級指揮官・幕僚の不足こそが警察予備隊の戦力化を阻むと強く懸念し、旧陸海軍の大佐に及ぶ将校の追放解除を急いで求めた<sup>30</sup>。これに対し、現状に強い不満を抱える「服部グループ」への警戒もあって、吉田首相をはじめ日本政府は大佐級の復帰に反対する<sup>31</sup>。結局それが実現したのは、保安隊一万人態勢への増員を控えた1952(昭和27)年7月のことで、吉田の承諾も得て、一名の元大佐(陸士三四～三九期)が一等警察正(一佐)として採用された<sup>32</sup>。

では、服部グループの面々は、最終的に陸上自衛隊(および海・空自衛隊)へ行けたのか。結論からいえば、首魁たる服部卓四郎自身は、ついに入隊できなかった。鳩山政権下で国防会議事務局の防衛計画担当参事官への起用が取り沙汰されたものの、大橋武夫や海原治ら防衛庁内局幹部の反対で実現せず、1955年に防衛庁顧問となったにとどまり、1960年4月に世を去る<sup>33</sup>。これに対し、グループのメンバーの多くは幹部として実力組織に入った。井本熊男は陸将として陸上自衛隊幹部学校長に、田中兼五郎は陸将として東部方面総監に、原四郎は一等空佐として航空幕僚監部調査課長に、水町勝城は空将として北部航空方面隊司令官に就き、稲葉正夫は防衛庁戦史室編纂官、西浦進は防衛研修所戦史室の初代室長となった<sup>34</sup>。組織の頭としての主導権こそ得られなかったが、人としては、服部グループは陸・海・空自衛隊と防衛庁戦史室に深く根を下ろしたのである。

<sup>30</sup>前掲・葛原、二九頁。リッジウェイは「これらの幹部がいなければ、警察予備隊の部隊が……師団としての戦闘効果を獲得する能力は大きく阻害される」と報告した(History of The National Police Reserve of Japan, p.166)。

<sup>31</sup>前掲・葛原、二九～三〇頁。1951年6月、GHQは岡崎勝男官房長官に大佐級復帰の意向を伝えたが、岡崎は服部グループへの不安を理由に日本政府の反対を説明した。中島信吾「戦後日本型政軍関係の形成」『軍事史学』第一三三号、1998年6月、二八頁も参照。

<sup>32</sup>前掲・葛原、三〇頁。1952年7月14日付で一名の元大佐が一佐として採用され、将官要員に充てられた。

<sup>33</sup>服部本人の不遇について、前掲・共同通信社社会部編『沈黙のファイル』。服部は1955年に防衛庁顧問、1960年4月30日に死去した。

<sup>34</sup>メンバーの到達ポストについて、前掲・共同通信社社会部編『沈黙のファイル』、および各自衛隊・防衛庁の人事記録。井本(陸将)・田中兼五郎(陸将)・原四郎(一等空佐)・水町勝城(空将)・稲葉正夫(戦史室編纂官)・西浦進(戦史室初代室長)。

## 第5章 比較の視座——海軍反省会と陸軍の「反省」

服部グループの営みを相対化するうえで手がかりになるのが、旧海軍OBによる「海軍反省会」との比較である。海軍反省会は、1980年から1991年まで、大日本帝国海軍軍令部・第二復員省のOBが、世に公にせず内密に組織した学習グループであった。会場を水交会館とし、一年間に一三一回を数えたとされる<sup>35</sup>。旧海軍大佐豊田隈雄の残した記録と、約四〇〇時間に及ぶ録音テープが伝わる点で、歴史的にきわめて貴重な一次史料となっている。

そこでは、陸海軍の確執、海軍自身の開戦責任、さらには日本国民の開戦責任、第二復員省による戦犯減刑工作の実態など、それまで語られてこなかった問題が率直に論じられた。史料調査会で文書整理にあっていた戸高一成が録音テープの残存を知り、劣化したテープはNHKの手で復元され、冒頭の議事が『証言録 海軍反省会』として刊行されるとともに、2009年8月にはNHKスペシャルで三夜連続のドキュメンタリーが放映され、大きな反響を呼んだ<sup>36</sup>。

海軍反省会と服部グループの「反省」を並べると、その性格の違いがくっきりと浮かぶ。海軍反省会が、敗戦からおよそ四〇年を経た1980年代の私的・告白的な口述（オーラルヒストリー）だったのに対し、陸軍（服部グループ）の反省は、占領期から1950年代という同時代に営まれた、戦史編纂とドクトリン研究という制度的・前向き（再建志向）の作業であった。目的も対照的で、海軍が敗因の検証と教訓の記録に主眼を置いたのに対し、陸軍のそれは再軍備という実務的課題に直結していた。両者の対比を図10にまとめる。

	陸軍：服部グループ	海軍：海軍反省会
時期	占領期～1950年代（同時代）	1980-91年（敗戦から約40年後）
形式	戦史編纂・ドクトリン研究（制度型）	座談・口述告白（オーラルヒストリー）
主体	旧陸軍中枢参謀の結社	軍令部・第二復員省OB（131回）
目的	再軍備という実務的課題に直結	敗因の検証と教訓の記録
公開	半ば非公開の実務文書	録音テープを戸高一成が発見・公開

共通の核：「敗因の探求」—— 独善・科学性軽視への反省は両者に通底

図10 陸軍の「反省」（服部グループ）と海軍反省会の比較

出所：戸高一成編『証言録 海軍反省会』、NHKスペシャル取材班『日本海軍400時間の証言』、史実研究所研究資料等より作成。

とはいえ、両者には「敗因の探求」という共通の核がある。海軍反省会で繰り返し語られた独善や科学性の軽視への悔いは、史実研究所が掲げた合理性・客観性の重視や歩兵主兵主義の修正と、深いと

<sup>35</sup>「海軍反省会」については、戸高一成編『証言録 海軍反省会』全一巻、PHP研究所、2009～2018年。発端は1977年、中澤佑元中将が水交会館での談話会で反省会の創設を提案したことにある。当初は「野元会」と称し、第一回会合で「海軍反省会」と正式に決まった。

<sup>36</sup>内容および録音テープの発見・公開の経緯について、NHKスペシャル取材班『日本海軍400時間の証言』新潮社、2011年、戸高一成・澤地久枝・半藤一利『日本海軍はなぜ過ったか——海軍反省会四〇〇時間の証言より』岩波書店、2014年。

ころで通じ合う。陸軍であれ海軍であれ、将校たちが向き合った問いは一つだった——なぜ日本軍は過ったのか。

## 第6章 服部グループの遺産——陸上自衛隊への部分的継承

服部グループが最も確かに遺したのは、戦史研究の系譜である。1955(昭和30)年10月、陸上自衛隊幹部学校内に戦史室が置かれ、初代室長には西浦進が就いた<sup>37</sup>。西浦は旧軍時代の軍事課長・陸相秘書官などの経験を生かし、一五年の長きにわたって『戦史叢書』の刊行に心血を注ぐ。戦史編纂官・調査員は一三四名にのぼり、史実調査部以来の資料収集と歴戦者からの聴取を基礎に、1966年から1980年にかけて陸軍六八巻・海軍三三巻・年表一卷、計一〇二巻の『戦史叢書』が完成した<sup>38</sup>。終戦時に服部らが隠匿した資料が、四半世紀を経て国家の公式戦史へと結実したことになる。その系譜を図11に示す。

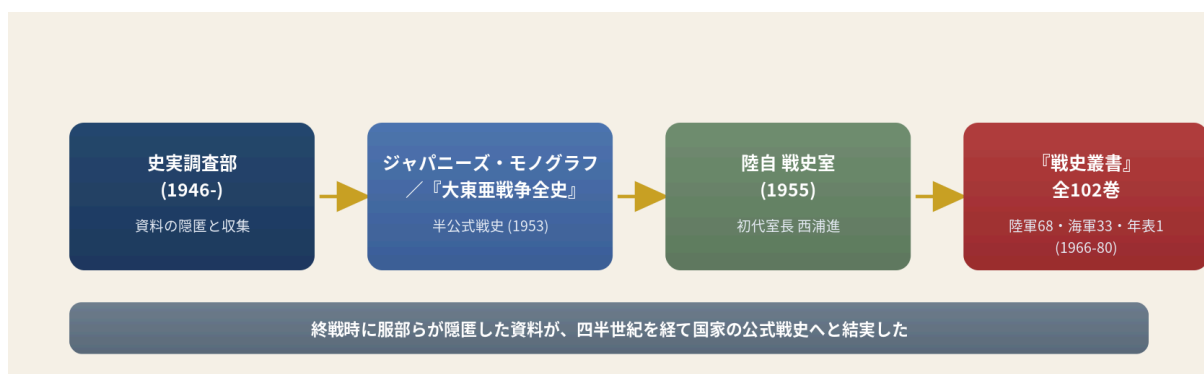


図11 戦史編纂事業の系譜と成果

出所：防衛研究所「戦史叢書刊行完結三〇周年 史料紹介」(2010年)、各種戦史関係資料より作成。

もう一つの遺産が、作戦思想(ドクトリン)である。警察予備隊・保安隊・陸上自衛隊の幹部教育は、当初、米軍の現用教範を範とし、米式の思考過程を徹底して学ぶことから始まった。だが、朝鮮戦争の教訓や、日本特有の国土・気象・国民性が意識されるにつれ、国土地形を前提に戦術の主体性を強調する「日本式」が台頭し、米式との間に論争が生じる<sup>39</sup>。これを主導したのが、ほかならぬ1952年に復帰した一人名の大佐たちであった。日本式戦術を重んじる井本熊男前幹部学校長と、米国式の徹底を進める新宮陽太新幹部学校長とのあいだで激論が交わされ、最終的に杉田一次陸上幕僚長が裁定して、米国式戦術の採用が明確にされた<sup>40</sup>。論争を担った三名とその役割を図12に整理する。

<sup>37</sup>「戦史叢書刊行完結三〇周年 史料紹介 西浦進(初代戦史室長)の『東条英機アルバム』」防衛研究所、2010年。西浦は1970年11月、業半ばで没した。

<sup>38</sup>防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書』全一〇二巻、朝雲新聞社、1966～1980年。前掲・防衛研究所「史料紹介」。

<sup>39</sup>前掲・葛原、三五～三六頁。1957年1月に制定された『野外令第一部(草案)』は、米軍との共同の便宜をも考慮して日米折衷的な性格を帯びた。

<sup>40</sup>前掲・葛原、三六頁および同頁注(41)(渡壁正「私観浅史——自衛隊余話」『軍事史学』第一五六号、2004年3月)。井本・新宮・杉田はいずれも復帰した一人名の大佐であり、今日の陸上自衛隊の作戦思想を構築するうえで決定的な役割を果たした。

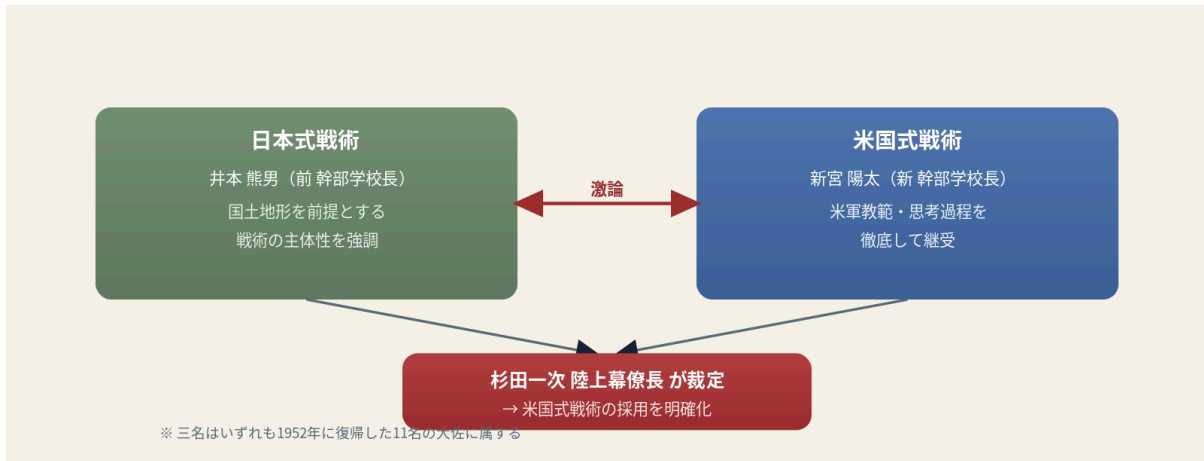


図12 復帰した大佐とドクトリン論争(1961年頃)

出所: 葛原(2006年)三六頁、渡壁正「私観浅史」(『軍事史学』第一五六号)より作成。三名はいずれも1952年に復帰した一名の大佐に属する。

他方で、服部グループの再軍備研究そのものは、ある意味で「裏切られた」とも評される<sup>41</sup>。敗戦の反省を踏まえ、陸海の統合運用などを提言した彼らの新国防軍研究は、軍隊を嫌う旧内務・警察官僚を中心に編まれた警察予備隊から保安隊、自衛隊へという現実の経過のなかで、骨抜きにされていった。旧軍人が集まれば「また何かやっている」と疑われ、CIA文書が伝えたクーデター計画も、結局は彼らに向けられた猜疑の幻影にすぎなかった。服部個人の不遇と、その思想・史料・人材の継承という二面性こそが、服部グループの帰結を象徴している。

## 結論

本稿の検討から、次のことが見えてきた。第一に、服部グループとは、「反省会」という座談的な集まりというより、戦史編纂・再軍備研究・ドクトリン改革を一体で担った旧陸軍中枢の知的結社であった。史実調査部・服部機関・史実研究所という三つの器を通じて、彼らは敗戦の総括を制度的・文書的な形で成し遂げた。

第二に、その研究成果は決して小さくない。半公式戦史『大東亜戦争全史』、史実研究所による一七項目の敗戦のドクトリン的反省、そして公式戦史『戦史叢書』全一〇二巻は、いずれも服部グループの営みに源を発している。

第三に、メンバーの陸上自衛隊(および海・空自衛隊)への参入について。首魁たる服部卓四郎自身は、吉田茂と旧内務官僚の警戒に阻まれ、ついに入隊できなかった。しかし井本熊男・西浦進・原四郎・水町勝城・田中兼五郎・稲葉正夫ら多くは、幹部・戦史官として実力組織に入り、その作戦思想と史料を後世へ受け渡した。組織の主導権という点では敗れ、人と思想という点では生き延びた。それが服部グループの帰結であった。

最後に、海軍反省会との比較は、日本軍人の「敗戦の反省」が、戦後四〇年を経た口述告白型(海軍)と、占領期同時代の制度研究型(陸軍)という二つの型をとったことを示した。林敬三初代總監が掲

<sup>41</sup> 稲垣真澄による評(前掲・阿羅『秘録・日本国防軍クーデター計画』書評、『新潮45』2013年10月号)。服部らの構想は、吉田が進めた実際の組織化の過程で「ことごとく裏切られる」ことになったとされる。

げた問い——米軍とも旧軍とも異なる、国土防衛部隊独自の作戦思想をいかに築くか——は、服部グループの遺産を引き継いだ陸上自衛隊にとって、今日もなお問われ続けている<sup>42</sup>。

## 付記(筆者の責)

本稿の解釈、ならびに事実認定上の誤りは、すべて筆者個人に帰する。史料の引用・要約にあたっては可能なかぎり原典に当たるよう努めたが、なお事実誤認や不備が残る場合がありうる。読者諸賢のご教示を乞いたい。

## 主要参考文献

### 【一次史料・公的資料】

史実研究所研究資料「旧陸軍典令及び戦略戦術並びに統帥指揮に関する思想中改正又は増補を要する基本事項について」1951年3月(防衛研究所図書館蔵)。

外務省編『初期対日占領政策 朝海浩一郎報告書(下)』毎日新聞社、1979年。

服部卓四郎『大東亜戦争全史』全四巻、鱒書房、1953年(原書房・新装版)。

防衛庁人事局人事第二課『募集十年史』上、1961年。

防衛庁自衛隊十年史編集委員会編『自衛隊十年史』大蔵省印刷局、1961年。

防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書』全一〇二巻、朝雲新聞社、1966～1980年。

### 【邦文文献】

阿羅健一『秘録・日本国防軍クーデター計画』講談社、2013年。

有馬哲夫『大本営参謀は戦後何と戦ったのか』新潮社〔新潮新書〕、2010年。

有末精三『終戦秘史 有末機関長の手記』芙蓉書房、1976年。

岩井秀一郎『服部卓四郎と昭和陸軍——大東亜戦争を敗北に至らしめたものは何か』PHP研究所〔PHP新書〕、2021年。

葛原和三「朝鮮戦争と警察予備隊——米極東軍が日本の防衛力形成に及ぼした影響について」『防衛研究所紀要』第八巻第三号、2006年3月。

共同通信社社会部編『沈黙のファイル——「瀬島龍三」とは何だったのか』新潮社、1996年。

コワルスキー、フランク(勝山金次郎訳)『日本再軍備——米軍事顧問団幕僚長の記録』中央公論新社、1999年。

田中宏巳「史実調査部と地図の行方」小林茂編『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域』大阪大学出版会、2009年。

戸高一成編『証言録 海軍反省会』全一巻、PHP研究所、2009～2018年。

戸高一成・澤地久枝・半藤一利『日本海軍はなぜ過ったか——海軍反省会四〇〇時間の証言より』岩波書店、2014年。

中島信吾「戦後日本型政軍関係の形成」『軍事史学』第一三三号、1998年6月。

西浦進『昭和戦争史の証言——日本陸軍終焉の真実』日本経済新聞出版社〔日経ビジネス人文庫〕、2013年。

NHKスペシャル取材班『日本海軍400時間の証言』新潮社、2011年。

増田弘『自衛隊の誕生——日本の再軍備とアメリカ』中央公論新社〔中公新書〕、2004年。

湯浅博『歴史に消えた参謀——吉田茂の軍事顧問 辰巳栄一』文藝春秋〔文春文庫〕、2014年。

渡壁正「私観浅史——自衛隊余話」『軍事史学』第一五六号、2004年3月。

### 【欧文文献】

---

<sup>42</sup>国土防衛部隊独自の作戦思想の構築という課題について、前掲・葛原「朝鮮戦争と警察予備隊」三六～三七頁「おわりに」。

Drea, Edward J., and Daqing Yang, eds. *Researching Japanese War Crimes Records: Introductory Essays*. Washington, D.C.: NARA / IWG, 2006.

Office of the Military History Officer, HQ AFFE/Eighth Army. *History of The National Police Reserve of Japan*. 1955.